



だいせん

令和3年8月1日
第65号

市議会だより

DAISEN CITY COUNCIL NEWS



すくすく育っています

今のところ、イネは順調に育っています。ちょうど中干しの時期で、せき立てを行ったばかりのようです。

中干しが終われば、まもなく出穂が始まります。台風被害などもなく、豊作になってほしいものです。

内 容 CONTENTS

■第2回定例会の概要	2
■一般質問	4
■政務活動費の報告	11
■委員会審査のあらまし	12
■所管事務調査	14
■皆さまの声をお寄せください	15
■市民の声 ほか	16

第2回定例会



本会議4日目、6月末で退任する吉川正一教育長よりあいさつがありました。市議会を代表して、議長が感謝の言葉を述べました。



QRコードから録画中継
(大仙市議会Youtubeチャンネル)に
アクセスできます。

第2回定例会は、5月25日(火)から6月14日(月)までの21日間の会期で行われました。

本会議1日目に、老松市長の市政報告、大仙市選挙管理委員会委員および補充員の選挙が行われたほか、市当局提出の人事案5件を同意、単行案1件を原案可決しました。

本会議2日目・3日目の一般質問では、13人の議員が市政全般について、市当局に質問しました。

また、本会議4日目には、条例案1件、単行案1件、補正予算案1件をそれぞれ原案可決したほか、陳情2件のうち1件を採択、1件を不採択とし、意見書案1件を原案可決しました。

※第2回定例会の録画映像は、大仙市ホームページの議会のページでご覧いただけます。

人事案

▼副市長の選任について

【全会一致で同意】

佐藤芳彦氏(大曲地域・再任)

▼教育長・教育委員会委員の任命について

【全会一致で同意】

教育長

伊藤雅己氏(大曲地域・新任)

教育委員会委員

中島 康氏(大曲地域・再任)

高見文子氏(南外地域・再任)

条例案

▼大仙市消防団員の定員、任免、職務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【全会一致で可決】

地域防災の充実化等を目的として、大仙市消防団に音楽隊を結成するため、新たに「機能別団員」が設置されます。



単行案

▼財産の取得について

【2件とも全会一致で可決】

除雪ドーザ(14トン級)1台。取得金額は2189万円で、太田地域に配備されます。



太田地域に配備されるものと同型の除雪ドーザ

消防用軽四輪駆動小型動力ポンプ付積載車4台。取得金額は2596万円で、中仙地域と太田地域の積載車が更新されます。



中仙地域、太田地域に配備されるものと同型の消防用軽四輪駆動小型動力ポンプ付積載車

第2回定例会の概要

補正予算案

▼令和3年度大仙市一般会計補正予算(第2号) 【全会一致で可決】

歳入歳出予算の総額にそれぞれ8億1936万3千円を追加し、補正後の総額は441億1368万2千円となりました。

主なもの

- 庁舎管理費(中仙農村環境改善センター耐震補強工事および屋根防水改修工事費) 4040万9千円
- 自治体マイナポイントモデル事業費(自治体マイナポイント給付・活用に向けての基盤整備経費等) 1529万8千円
- 消防団音楽隊管理運営費(消防団音楽隊の創設に伴う楽器等購入経費) 2392万9千円
- 介護保険施設整備事業費補助金(特別養護老人ホーム愛幸園の増床工事に係る補助金) 3375万円

- 民間保育所等整備事業費補助金(社会福祉法人が設置する保育園整備に係る補助金) 1億9017万2千円
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業費(ワクチン接種および体制構築に係る経費) 9628万4千円

- 企業誘致対策費(首都圏企業への立地需要調査および新企業団地等のPR用リーフレット作成経費) 129万5千円
- 観光・物産デジタルPR推進事業費(市公式ネットショップ利用促進および出品強化に係る経費) 851万6千円
- 公民館管理費(サンクエスト大曲体育室天井断熱改修工事費) 1082万8千円
- 四ツ屋公民館改築事業費(公民館改築に係る各種設計および調査委託料) 3719万6千円

陳情

▼地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する陳情書

【全会一致で不採択】

▼教職員定数改善と義務教育費国庫負担割合引き上げをはかるための、2022年度政府予算に係る意見書採択の陳情について

【全会一致で採択】

意見書

▼教職員定数改善と義務教育費国庫負担割合引き上げを求める意見書

【全会一致で可決】

第2回臨時会

第2回臨時会が4月23日に招集され、市当局提出の専決処分報告4件を承認、単行案1件、補正予算案2件を原案可決しました。

▼令和3年度大仙市一般会計補正予算(第1号) 【全会一致で可決】

主なもの

- 大仙こすもすプロジェクト事業費(コロナ禍で経済的に困窮する女性への生理用品配布に係る経費) 116万5千円
- 地方創生テレワーク推進事業費(民間事業者によるサテライトオフィス等開設に対する補助金等) 5055万円
- マイナンバーカード普及促進事業費(新規取得者への地域商品券交付事業費) 6589万5千円
- 新型コロナウイルス対策生活応援事業費(非課税世帯の世帯員および児童手当の対象児童に対する地域商品券給付に係る経費) 2億4776万1千円

- 高齢者支援地域商品券給付事業費(75歳以上の市民に対する地域商品券の給付に係る経費) 6117万3千円
- 子育て世帯生活支援特別給付金支援事業費(児童扶養手当受給世帯等に対する特別給付金の支給に係る経費の補正) 6632万5千円
- 飲食店等感染予防対策支援事業費(飲食店および宿泊業における感染拡大予防対策経費への補助金) 4328万3千円
- ネットワーク型園芸拠点整備事業費(農業生産法人によるメガ団地整備への補助金) 1億3975万3千円
- 住宅リフォーム支援事業費(大雪による住宅被害の復旧経費に対する補助金の追加) 9700万円
- 社会教育施設および中学校施設災害復旧事業費(南外公民館および南外中学校の雪害破損箇所等の修繕経費) 558万7千円





藤田 和久 議員
(日本共産党)



Q 昭代橋への歩道橋の設置をお願いしたい

A 関係機関と協議し、前向きに進めたい

質問 昭代橋には歩道がないため大変危険である。歩道橋の設置をお願いできないか。

建設部長 昭代橋は平成25年に県より移管を受けたもので、構造的な安全性は確保いただいている。しかし、指摘のとおり歩道がなく、前後に上り坂とカーブがあるなど、安全確保に不安があり、歩行者・自転車専用の橋を設置する必要性を認識している。このことから、設置については前向きにとらえ、今後は関係機関と協議を行い、計画立案に向け努めてまいります。

◆経営支援金と生活支援金の支給について

質問 全ての商店、事業所に20万円の経営支援金と、全ての世帯に10万円の生活支援金を支給でき



三浦 常男 議員
(市民クラブ)



Q 新型コロナの実状とワクチン接種状況は

A 大仙保健所管内では68人、予約者は2万4千人強である

質問 新型コロナウイルス感染症の大仙市内の感染者は。

健康福祉部長 大仙市における感染者は把握できない状況にある。5月31日現在、大仙保健所管内では68人で、男性30人、女性14人、非公表24人である。また、10代から90代までの各年代に1人から8人の感染者がおり、年代非公表者も28人となっている。

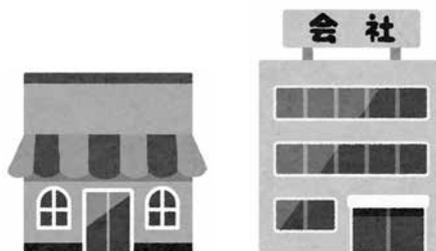
質問 ワクチン接種の予約状況および実績は。

健康福祉部長 ワクチン接種の予約状況は、5月31日現在、65歳以上の方は2万4,704人であり、高齢者全体の78.9パーセントの皆さまが予約済みで、1回目のワクチン接種済み者も7,500人を超えて24.1パーセントである。また、5月30日から2回目の接種も始まり、251人の皆さまが終えている。今後、

ないか。

経済産業部長 市では昨年度、経営状況の悪化した事業所や飲食店に対し、経営維持臨時給付金や応接給付金を支給したほか、4月26日からは、卸・小売業や生活関連サービス業等に対する経営再興支援給付金を開始している。市内には4,220の事業所があり、議員提案のとおり支給すると支給総額が8億円を超えることから極めて困難であると判断している。しかしながら、依然として厳しい経営状況にあることは十分認識しており、経営と雇用維持が図られるよう、経営状況の悪化が著しい事業所を対象に支援を検討・実施していく。

また、全世帯への生活支援金についても、財源の関係で極めて困難である。そのため、真に支援が必要とされている生活支援・事業所支援に努めていきたい。



64歳以下の方々の接種も実施していく。

◆水害時の対応について

質問 大型排水車以外の整備品および体制の実態は。

佐藤副市長 排水ポンプ車以外の水害対策の整備状況は、雄物川や丸子川、福部内川、窪堰川の樋門11カ所に合計17台の常設排水ポンプを設置しており、7月下旬には丸子川と窪堰川の樋門3カ所にポンプ5台の設置が完了する見込みである。このほか、可搬式ポンプ17台を借り上げ、設置する体制を整えている。

市では、大雨時、水田に一時的に雨水を貯留する「田んぼダム」について、各方面に説明会を行い、実施できるよう協力を依頼する一方、仙北地域振興局でも実証田による効果の検証に取り組まれると聞いている。





高橋 徳久 議員
(だいせんの会)



Q 警察官や介護認定調査員への優先接種は

A 実施判断は困難である

質問 新型コロナウイルスワクチンの優先接種者に、警察官や、各家庭を訪問する介護認定調査員といった医療関係者以外へも優先接種できないか。

健康福祉部長 現段階では、市民に接する機会が多い、他の職種の方もいることから、実施判断は難しい。

◆支援金について

質問 今回の大仙市の経営再興支援給付金は、昨年の20万円の給付金を受給した事業所が対象で、国の持続化給付金を受給した多くの事業所は受けられない。せっかく支援策を講じて、さまざまな縛りで受給される方が少数では不満が出るのは当然だと思うが。

市長 緊急事態宣言の発令に伴い、売り上げが50パーセント以上減少した事業所を支援する国の月次支援金を受給できる可能性がある。その制度の周知に努めるとともに、申請を促したい。

質問 一律でなく、従業員や面積など、事業者の状況に応じた支援や、テナント家賃について支援を行っては。

市長 支給対象者で大きな金額の差をつけることは難しく、さらには迅速な給付が困難になることも予想されることから、一律の給付の方が効果的と考えている。休業または従業員を休ませながら営業している場合、国の雇用調整助成金や県の雇用維持支援金の受給も可能なことから、国、県の支援策を活用していただきたい。

質問 財政調整基金を取り崩しての独自の支援を。

市長 昨年、国の地方創生臨時交付金17億2,500万円、財政調整基金繰入金3億円を主な財源に、35の緊急経済対策事業を実施した。低迷する地域経済の着実な回復に資する効果的な対策について、7月の市議会臨時会に補正予算の計上を予定している。



小松 栄治 議員
(新政会)



Q 大仙市の企業団地と企業誘致について

A 県内外（首都圏）より企業誘致を積極的に行う

質問 企業団地と企業誘致に対する条件整備や、支援方法と誘致するための働き掛けについて伺う。

経済産業部長 市内の工業団地は、旧市町村において21カ所の82ヘクタールを整備し、また、新企業団地は大曲地域大川西根地区を選定し、10ヘクタールのうちの3.4ヘクタールを整備中である。その中の誘致する企業は、(株)大仙物流0.39ヘクタール、秋田県総合保険事業団1.05ヘクタールに決定しており、残りは医療品製造業や液晶製造業など、数社に1.96ヘクタールを折衝中である。また、食品関連産業やリモートワークやワーケーションに積極的なベンチャー企業等にも働き掛ける。

誘致企業の支援には、土地や建物と設備の取得に合わせ最大2億円を補助する、また、設備投資に係る固定資産税を5年間、全額免除する。雇用助成金

は、1人につき10万円から最大60万円を助成する。首都圏への派遣職員は秋田県産業労働部企業立地事務所へ1名を、また、企業専門監を新たに採用する予定であり、本市の優れた立地環境と充実した支援制度を強力にアピールする。



◆公民館の位置付けと名称について

質問 公民館の位置付けと名称は地域ごとに異なっているがなぜか。

教育長 現在も旧市町村の定めた地区公民館や分館等に、位置付けや地域で異なる名称が使われており、名称を統一することが可能か、今後検討してまいります。

○この他、公共施設等総合管理計画および実施計画と合わせた取り組みについて質問しました。



石塚 柏 議員
(だいせんの会)



Q 「農業と食」活性化事業の成果は

A 需要調査の結果をもとに新たな販路を拡大したい

質問 市は、農業土木のハード事業から、付加価値を高める「農業と食」活性化事業に重点を移しているが、その成果は。

市長 本市の強みである米や大豆等のブランドを確立するため、中食・外食および加工業者の需要調査を行い、新たな販路の拡大に努めてまいりたい。また、内小友地区では、いぶりがっこ用大根のメガ団地整備事業が進められている。



質問 市は「いぶりがっこ」の大根の生産者に、大根を生産した後にキロ当たりで補助金を出している。これは生産量そのものが増えることにならない。「いぶりがっこ」が売れる販路拡大のマーケティングが必要ではないか。

市長 マーケティング活動は、非常に重要な取り組みと捉えており、本市の6次産業の可能性を調査・検討する基礎調査も実施している。「稼げる農業」の実現を目指し、市場の開拓を進めたい。

質問 「いぶりがっこ産地化」事業に県の知見を生かすべきではないか。

市長 秋田県立大学からは、原料大根の研究、県総合食品研究センターからは、いぶりがっこの分析調査の支援をいただいている。

質問 大仙市いぶりがっこ産地化協議会から生産者の一部が抜けたが、もう一度復帰できるよう働き掛けてはどうか。

市長 市として、既存生産者を中心しつつ、内小友地区の大規模法人のメガ団地を作ることを応援していきたい。



秩父 博樹 議員
(公明党)



Q 带状疱疹（つづらご）予防接種への助成は

A 医師会と十分協議した上で判断していく

質問 コロナ禍で、以前より外出を控える生活が続いていることが要因の一つと思われる带状疱疹（つづらご）が増加傾向にあるが、带状疱疹にワクチンがあることを知らない人がほとんどである。带状疱疹ワクチンの予防接種について、市の助成制度を検討いただきたいが。

西山副市長 ワクチン接種を行うことにより、病気に対する免疫力が高められ、発症や重症化を抑えられることから、予防接種の意義は大きいと認識している。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う生活や行動の制限が、ストレスや運動不足等につながり、これまで以上に带状疱疹の罹患者が増加することが懸念される。

しかしながら、带状疱疹ワクチンは、予防接種法

に基づく、国が接種を勧奨している定期接種とは異なる任意接種であり、一定の効果はあるものの、接種後に注射部位の腫れや痛み、全身の倦怠感などの副反応が出る場合もあるとされている。

こうしたことから、ワクチンの予防接種に対する市の助成制度導入については、今後、大曲仙北医師会と十分協議した上で判断していく。合わせて、予防接種施策について議論する国の厚生科学審議会においても、現在、定期接種化についての検討が進められているので、その動向についても注視していく。

○この他、新型コロナウイルスワクチン接種について質問しました。





後藤 健 議員
(大地の会)



Q 「(仮称)ご遺族支援コーナー」の設置を

A 手続きのワンストップ化と簡素化を目指したい

質問 人が亡くなると、死亡届にはじまり、健康保険や年金、税金、各種手当など、市役所で手続きができるもののほか、銀行口座やクレジットカード、インターネットの契約解除や名義変更など、膨大な数の手続きが遺族にのしかかる。

これらの手続きは、担当課ごと、あるいは個別の申請場所での手続きとなり、多くの申請書類に住所氏名等を記入する作業は、遺族にとって大きな労力となる。また、どこでどのような手続きを行うのかわからない場合もあり、精神的な負担も大きい。

死亡に関する手続きを案内するとともに、申請手続き等の書類作成を手助けする「(仮称)ご遺族支援コーナー」を設置して、死亡に関する手続き窓口をワンストップ化し、遺族の申請手続きを支援すべ

きと考えるがいかがか。

市民部長 死亡に関する手続きは多岐にわたり、市役所以外でも手続きを要する場合が多い。また、市役所での手続きが完了した後も、必要書類の取得などでたびたび市役所を訪れる遺族もいる。

今後、遺族の負担軽減のため、市役所内の手続きだけでも申請書類の簡素化、ワンストップ化ができるよう各課で協議してまいりたい。また、必要手続きの漏れを防ぐため、どのような手続きが必要になるのか、市役所以外での手続きも含めて案内する「ご遺族のためのハンドブック」を作成し、死亡届出時に配付することで必要手続きを確認していただけるようにしたい。



佐藤 隆盛 議員
(市民クラブ)



Q まだ予約していない方々への対応は

A 訪問診療時や民生委員に周知を依頼したい

質問 新型コロナワクチン接種について、5月24日現在で、まだ23.8パーセント、約7,450人が未予約のようである。基礎疾患を持っている方、接種を望まない方、何らかの理由で予約していない方がいると思うが、未予約者への対応は。

健康福祉部長 接種を希望するが、何らかの理由で予約していない方のうち、在宅療養で訪問医療を受けている人には、在宅訪問による接種に向けた準備を進めている。

質問 高齢の一人暮らし世帯や、予約に不自由のある方への取り組みはどうか。

健康福祉部長 一人暮らしや障がいを持っているお年寄りには、かかりつけ医による訪問診療、民生児童委員による見守り訪問の際などにワクチン接種の

予約の有無等について声掛けをお願いして、接種状況を確認したいと考えている。

現在、接種を希望している高齢者については、7月末までの接種完了を予定しているが、さまざまな事情によりまだ予約が済んでいない人へは、8月以降も引き続き受け付けしていく。

質問 ワクチン接種予約受付時の一時的な混乱は、国が自治体へ対策を丸投げしたことと、それを受けた市対策室の取り組みにも問題があったと思うが、反省点は。

健康福祉部長 電話予約対応については、専門業者の実績に基づくアドバイスや他の自治体の状況を踏まえ、15回線での予約スタートと決定したが、3万1千人の対象者に対して一斉に接種券を郵送したことで予約の電話が集中してしまった。混乱を招いたことに対し、市民の皆さまに大変ご迷惑をお掛けしたことをおわび申し上げたい。暗中模索の状況であったが、この経験を検証し、今後の対策室の在り方を見極めていきたい。



高橋 幸晴 議員
(大地の会)



Q 再生可能エネルギーの設置計画は

A 環境保全に配慮した設定を検討する

質問 脱炭素化社会に向けた取り組みの一つとして、小水力発電など、今後、設置可能な箇所の調査を進めては。

市民部長 民間事業者等の参入による再生可能エネルギー導入拡大に向け、太陽光発電や水力発電等の、かつて利用されていた箇所も含めた適地調査や、環境保全に配慮した促進区域の設定について検討していく。

◆観光振興計画について

質問 観光に来ていただいた方々に、もう一度行ってみたい、聞いてみたい、体験してみたい、食べてみたい、と思える観光ルートを広域で考えてみては。

観光文化スポーツ部長 本市は3本の国道が通る上、新幹線や自動車道といった高速交通体系が整備

されているほか、みずほの里ロードおよびアップルロードは、広域農道という機能に加え、四季折々の風景の中を走るドライブルートとしても楽しめる。これらの交通体系を活用し、周辺市町村等と連携を図りつつ、コロナ禍において、全国的に需要が高まっているアウトドア・アクティビティの受け皿として、真木真昼県立自然公園とその周辺の自然を活用した誘客事業に取り組んでいく。

◆森林整備事業について

質問 地球温暖化の抑制に森林の働きが重視されている。森林の再生を進めるため、山林の集積、団地化と、植林から伐採、搬出までの循環型体系を作る必要があると思うが。

農林部長 大仙市豊かな森づくり振興プランの具体化を図り、国や県と協調し、再造林や森林作業道の再整備など、森林所有者が安心して持続的森林経営へ取り組めるようにする。

○その他、「農業と食」活性化推進事業について質問しました。



佐藤 文子 議員
(日本共産党)



Q 加齢性難聴者に補聴器購入助成を

A 意見を伺いながら国の研究機関の動向を注視したい

質問 認知症テストで、難聴があっても補聴器を使用している人は結果が悪くないという報告もある。認知症予防と生活の質の向上のため、補聴器購入に助成を実施しては。

健康福祉部長 難聴高齢者の実態調査について、今年度は対象者を拡大、また調査項目も具体化し、補聴器使用についての回答を求めることとして今月下旬から実施する予定である。今後は、地域包括ケア推進会議や認知症施策部会において、再調査の結果と補聴器の効果等について意見を伺いつつ、国の研究機関の動向を注視したい。

◆家族介護慰労金の引き上げについて

質問 家族介護慰労金支給事業は15年間、支給要

件、支給額ともに変更されていない。この間の介護保険関係の見直しや社会経済の変動により、低所得世帯にとって厳しさが増している。家族介護者慰労金を引き上げるように求めるが。

健康福祉部長 同事業の令和2年度の支給実績は62人であり、在宅療養を推進していく上での課題である精神的・経済的負担軽減の一助であると捉えている。今後は、既存の支援策の中から必要な支援を精査しつつ、事業実施状況等を踏まえ、支援策全体の見直しの中で検討したい。

◆国保税均等割減免について

質問 国保税の子ども均等割を、国では5割軽減にしている。国保に加入する多くの地元商店や飲食店、農家などがコロナ禍で窮地に立たされており、子育て中の国保世帯に、思い切った施策として18歳年度末まで均等割を減免するよう求める。

市民部長 子どもの均等割の減免は、国が責務を負う形での制度が望ましい。引き続き、市長会などを通じて国に働き掛けを行いたい。



佐藤 芳雄 議員
(だいせんの会)



Q 坊田地区バイパス整備計画の進捗は

A 県との事業調整会議等で働き掛けたい

質問 県道神岡南外東由利線の坊田地区バイパスは小学校の通学路線にもなっているが、狭あいで蛇行し危険である。整備が必要では。

建設部長 同様の認識であるとともに、大曲消防署西分署の緊急車両出動にも重要な路線であることから、県へ改良を要望してきた。県仙北地域振興局によれば、同箇所の具体的な事業化には至っていないが、改良の必要性は認識しているとのことであり、協議の場である事業調整会議において、引き続き、早期の事業化を働き掛けていきたい。

◆農業の持続的発展に向けた担い手の確保について

質問 新規就農者が円滑に農地取得できる具体策は。

農林部長 当市農業委員会では独自に新規就農者の下限面積要件を緩和しているほか、各地域に農業委

員と農地利用最適化推進委員を設置し、多様な担い手確保の促進も行っている。引き続き、農業委員等と連携し、意欲ある方が円滑に農業経営できるよう進めたい。

◆定住促進に向けた生活関連施設の整備について

質問 都市との交流・定住促進のため、新しい生活スタイルにふさわしい、上下水道やコンビニエンスストア等の環境整備も必要と考えるが。

企画部長 第2期大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、首都圏からの移住・定住を促進している。上水道および簡易水道は、整備と加入促進を進めるほか、下水道処理も各種補助制度の利用促進による水洗化に努めたい。また、コンビニエンスストアは、その行政代替機能等にも着眼し、マイナンバーカード活用による、市民サービス向上に向けた連携を模索してまいりたい。

○この他、人生100年時代における生涯活動の促進について質問しました。



挽野 利恵 議員
(公明党)



Q 学校における多様性への配慮は

A 環境整備とともに、学ぶ機会を設けている

質問 小中学校における多様性への配慮は。

教育委員会事務局長 各校では、ランドセルの色や学習グループなどで性の多様性に配慮するほか、授業で学ぶ機会も設けている。児童生徒が人権意識を高め、正しい知識を持つことで差別や偏見をなくす効果が期待できると考えており、さらなる取り組みの充実に努めていく。

質問 ジェンダーレス制服を採用、またはそれに準じた対応をしている学校があるか。

教育委員会事務局長 本市ではまだ採用している中学校はないが、個別の相談には柔軟に対応している。各校の判断になるが、制服を選択できるなどの検討をするよう働き掛けていく。

◆不妊治療について

質問 本市の対応と取り組みは。

西山副市長 不妊治療および不育治療等を受ける方の負担を軽減するため「大仙市不妊診療等助成事業」を実施している。段階に応じ、市単独のほか、国や県制度へ併用または上乘せした計四つのメニューで、切れ目のない幅広く手厚いサポートが可能となっている。

質問 治療と仕事を両立できる環境整備への働き掛けは。

西山副市長 不妊治療を受けやすい環境整備は、少子化対策としても有効である。広報等で国の制度を広く周知するとともに、市内関係団体への啓発にも努めていく。

質問 妊孕性検査に無料クーポン券などの取り組みができないか。

西山副市長 先述の助成事業は、検査も限度額まで助成対象となっている。自身の妊孕性を知ることには、ライフプランのデザインにおいて重要だが、デリケートな問題でもある。引き続き、正しい知識の普及に努め、誰もが尊厳を守られ、治療から出産まで安全・安心に行える環境づくりを推進していく。



小笠原 昌作 議員
(新国会)



Q 市政評価をどのように反映させているか

A 施策効果の検証、政策の検討に活用している

質問 市政評価等から得た市民の声をどのように反映させ、実行しているか。

市長 市政評価は、市民目線・地域目線から市民のニーズや施策効果を測り、政策の方向性を検討する上での重要な基礎資料である。市政評価において「要望度」が高いとされた施策は、迅速かつ重点的に取り組むべき施策として具体化し、取り組みを強化しているほか、「第2次大仙市総合計画後期実施計画」の客観的評価材料の一つとし、計画の見直しや再評価にも活用している。また、個別事業評価の結果は、新たな施策の実施や既存事業の見直しにつながっている。

質問 大曲・刈和野地区を計画区域として、大仙市立地適正化計画を策定しているが、進捗状況は。

建設部長 目標年は令和20年度であるが、おおむね5年ごとに目標値の達成状況等を点検・評価し、必要に応じた見直しを図るとともに、広報やホームページ等、広く市民にお知らせし、ご理解いただくよう努める。今後、市民が安心して医療や福祉、子育て支援、商業施設など生活に必要なサービスを利用できるよう都市機能の維持を図りながら、時代の要請に対応したまちづくりを推進していく。

質問 大仙市の花であるコスモスを全市挙げて、もっとPRしては。

佐藤副市長 コスモスは大仙市誕生1周年記念式典に合わせ、市の木であるケヤキ、鳥であるカワセミとともに市民からの公募により定めた。花言葉には「調和」「まごころ」という意味もある。今後も、各種団体と連携したイベントなどでのPRを含め、より多くの皆さまに愛されるよう、そしてそこに込められた思いや願いを共有し実現できるよう努めていく。

議会のうごき

4月

- 1日 議員全員協議会
会派代表者会議
- 8日 雪対策に関する要望書提出
- 13日 会派代表者会議
- 16日 広報広聴常任委員会
- 19日 新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望書提出
- 20日 議会運営委員会
- 23日 第2回臨時会

5月

- 12日 会派代表者会議
広報広聴常任委員会
- 18日 議会運営委員会
総務民生常任委員会所管事務調査
- 19日 企画産業常任委員会所管事務調査
- 25日 第2回定例会（第1日）
建設水道常任委員会審査
議員全員協議会
広報広聴常任委員会

6月

- 3日 第2回定例会（第2日）
- 4日 第2回定例会（第3日）
- 7日 各常任委員会審査
総務民生常任委員会協議会
- 10日 議会運営委員会
- 14日 第2回定例会（第4日）



令和2年度政務活動費会派別収支状況

- 政務活動費は会派ごとに交付されており、交付額は1人当たり月15,000円です。
- 収支の内容は毎年度議長に報告され、残額がある場合は市に返還することになっております。また、不足する場合は、不足分を自己負担としております。
- 詳しい収支状況については、市のホームページで公開しております。

(単位：円)

項目	会派名	だいせんの会 (7人)	大地の会 (6人)	新政会 (5人)	日本共産党 (2人)	市民クラブ (2人)	公明党 (2人)	創生会 (2人)
会派への交付額		1,260,000	1,080,000	900,000	360,000	360,000	360,000	360,000
新型コロナウイルス感染症対策事業の財源に充てるための返還額		630,000	540,000	450,000	180,000	180,000	180,000	180,000
支出額		459,820	268,386	0	180,000	0	106,570	0
支出 内 訳	調査研究費	444,820						
	研修費		11,250				3,750	
	広報費		256,641		180,000		85,547	
	広聴費							
	要請・陳情費							
	会議費							
	資料作成費						17,108	
	資料購入費							
その他の経費	15,000	495				165		
返還額		170,180	271,614	450,000	0	180,000	73,430	180,000

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源に充てるため、会派に交付された政務活動費の半額を市へ返還しました。

【政務活動費の項目解説】（支出のあったもの）

- ・ 調査研究費：市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
- ・ 研修費：研修会を行うために要する経費
- ・ 広報費：活動、市政について住民に報告するために要する経費
- ・ 資料作成費：活動に必要な資料の作成に要する経費
- ・ その他の経費：内訳に記載以外の経費で、調査研究・その他の活動に必要な諸費

議長交際費 (4月1日～6月30日)

項目	件数	金額
予算額		850,000円
支出額	2件	9,400円
内訳	弔慰	0件 0円
	慶祝	0件 0円
	協賛	2件 9,400円
予算残額		840,600円

9月定例会日程のお知らせ

8月30日(月) 本会議第1日
(市政報告、議案等上程)

9月7日(火) 本会議第2日 (一般質問)

9月8日(水) 本会議第3日
(一般質問、議案質疑、委員会付託)

9月9日(木)・10日(金) 常任委員会審査

9月16日(木) 本会議第4日
(委員長報告、質疑、討論、表決)

※ 現時点での予定であり、変更される場合があります。
変更内容は随時、議会ホームページでご案内しています。

企画産業常任委員会

補正予算案1件を審査し、次のような質疑がありました。

●令和3年度大仙市一般会計補正予算(第2号) 企業誘致対策費について

【問】コロナ禍の状況により、本社機能の地方移転を検討している企業が増えてきていることを好機と捉え、今回のアンケート調査を実施するに当たっては、本社移転を検討しているかという項目を付け加え、調査結果を基に、大学卒業後の就職先につながる雇用の場の確保に努めていただきたい。

【答】すでに本社移転を検討している企業から相談を受けている事例もあり、このアンケート調査を活用し、新企業団地を積極的にPRするとともに、本社移転の意向を把握できる項目を追加し、誘致活動につなげてまいりたい。

観光・物産デジタルPR推進事業費(新型コロナウイルス対策)について

【問】新型コロナウイルスの影響により県境をまたいだ往来が制限され、首都圏など大都市での観光PR及び物販の機会を失っている中で、地上波によるPR動画の放送時間帯は決まっているのか。また、PR用段ボールの製作については、リピーターの創出を図るのが目的であれば、お届けする地元特産品について、どういう工程で、どんな人たちが、どのような思いで作ったのかという、ストーリーを伝えられるかたちに検討していただきたい。

【答】PR動画の放送時間帯については、おおむね15分程度で県内及び大都市圏での放送を想定しており、詳細は今後プロポーザルにより決定されることとなる。また、PR用段ボールの製作については、生産者のストーリーを届けることを意識し、今後、観光物産協会とも協議していきたい。



総務民生常任委員会

条例案1件、単行案1件、補正予算案1件、陳情1件を審査し、次のような質疑・意見がありました。

●大仙市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【問】新設される機能別消防団の位置付けと活動内容は。

【答】特定の活動に従事する団員で、音楽隊として演奏を通じ、消防団員の募集活動や防火・防災の広報活動を行うほか、大規模災害時等においては避難所運営などの後方支援に当たる。

●令和3年度大仙市一般会計補正予算(第2号) 災害に強いまちづくり事業費について

【問】災害時等に利用できるトイレトレーラーは、導入後、保管および維持管理をどうするのか。

【答】地元業者に一括して業務を委託する方針である。

共同飲用水道施設整備費補助金について

【問】補助金の審査時には、工事内容の効率性と適正さについてもしっかり見るべきでは。

【答】交付額の決定には、市の工事基準額等も参考にし、適正に審査を行い補助額を決定してまいりたい。

◇継続審査としていた、陳情第48号「地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する陳情書」は、本件を採択することに賛成する者はなく、「不採択すべきもの」としました。

理由および意見

- ・たばこ税は一般財源として各種行政サービスに活用されるべき財源であり、分煙対策に特化した目的税化はそぐわない。また、喫煙による健康への影響が言われる中、公共喫煙場所を積極的に増設・維持することは世界の流れにも逆行している。
- ・たばこの生産者や販売店などの売り上げを考えれば、陳情者の気持ちはくみ取りたい。
- ・喫煙する方もいることなので、行政の仕事として、受動喫煙しないような環境を整備し、喫煙者も非喫煙者も共生していけるような配慮は必要である。

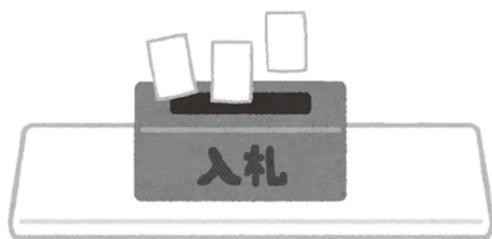
建設水道常任委員会

単行案1件、補正予算案1件を審査し、次のような質疑がありました。

●財産の取得について（除雪機械）

【問】入札で、指名業者4者のうち、事前に2者が辞退し、当日に1者が辞退しているが、この4者を指名した理由は何か。

【答】市の入札参加資格者名簿の土木・建設機器類大型除雪機械に登載され、さらに除雪機械製造メーカーの代理店で、かつ県内に営業所等を有する業者を選定している。今回の入札参加者については、その条件に沿って4者を指名した。



●令和3年度大仙市一般会計補正予算(第2号) 橋りょう長寿命化対策事業費について

【問】国から今後、財源である社会資本整備総合交付金が、追加で配分される可能性はあるのか。

【答】昨年度の3月補正予算で、だいぶ前倒しで配分されており、3月補正分と今回の補正後の予算分を合わせると、予算ベースで、178.1パーセントの配分となっているので、おそらく今後の追加配分は無いものと考えている。



教育福祉常任委員会

補正予算案1件、陳情1件を審査し、次のような質疑がありました。

●令和3年度大仙市一般会計補正予算(第2号) 法人立保育所補助金について

【問】なかせんワイワイらんの雨漏りはいつごろから始まっているのか。長期に及んでいるのであれば、内装も傷み、それに対応する工事も必要になるのではないか。

【答】平成17年の建設から10年ほど経過したころから雨漏りが発生しており、その範囲が年々広がってきている。今回、防水工事のほかに内装工事なども行うこととしている。



キャリア教育推進『総合的な学力育成』事業費について

【問】いのちの教育あったかエリア事業は、平成29年に神岡小学校と平和中学校で実施し、今回は仙北地域の横堀小学校・高梨小学校・仙北中学校で実施予定であるが、計画があって実施している事業なのか。

【答】県の委託事業であり、毎年県北・中央・県南と3ブロックに分かれ、それぞれ割り当てで指定される。今年度は大仙市であるが、前年度は県南の他の市町村に割り当てられた。平成29年度も大仙市に割り当てられ、その際は神岡地域を指定して行った。

◇陳情第50号「教職員定数改善と義務教育費国庫負担割合引き上げをはかるための、2022年度政府予算に係る意見書採択の陳情について」は、願意を妥当とし、採決の結果「採択すべきもの」としました。

総務民生常任委員会

5月18日（火）、南外地域で、大曲一般廃棄物最終処分場の廃止作業状況および広域で運営する南外一般廃棄物最終処分場の現地視察を行いました。

最終処分場の廃止には、処理水等の測定数値や覆土の厚さなどが廃止の基準に適合している必要があり、大曲一般廃棄物最終処分場でも、埋め立て工事後、処分場保有水と周辺地下水および処理水の水質検査、埋め立て地から発生するガスの測定等、2年間にわたりモニタリング調査を実施。結果、いずれの基準も処分場廃止の基準に適合し、年度内には県から処分場廃止の認可が下りるとのことで、それにより処理施設の日常的な稼働や維持管理の必要がなくなり、いずれは施設を解体する方向であるとのことでした。

なお、中仙地域にある最終処分場も2年間のモニタリングを終え、同じく今年度中には廃止の認可が下りそうであるとの説明がありました。

次に、広域で運営する南外一般廃棄物最終処分場を視察しました。

同施設はクリーンセンターで焼却処分された可燃ごみの焼却灰の処理施設であり、当初は平成20年から令和4年までの埋め立てを計画していまし



たが、排出される焼却灰の半分を民間業者に処理委託をするなど、施設の延命化を図ったところ、現在の容量は65パーセントにとどまり、今後10年間は使用可能とのことでした。しかし、10年後には容量超過により、最終処分場の延命措置が必要となることを見越して、議会としてもごみの減量化について、より一層の調査研究をしていかなければならないと感じました。

※このほか、継続審査となっていた「地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する陳情書」の調査を行いました。

（総務民生常任委員長 後藤 健 記）

企画産業常任委員会

5月19日（水）、大曲駅エスカレーター増設工事、空き工場を再利用した企業および企業団地の整備状況について、所管事務調査を実施しました。

はじめに、大曲駅エスカレーター増設工事の視察では、工事の進捗状況を確認してまいりました。8月5日から利用可能予定とのことで、この下りエスカレーターが設置されることにより、利用者の利便性が向上されるものと感じてまいりました。



このほか、駅舎内では、昨年度設置された高校生が製作したベンチや、大型観光看板を視察したほか、観光情報センターのリニューアル計画の概要について、調査を行いました。

次に、空き工場を活用した企業を訪問し、会社概要や製造工程等について視察してまいりました。この会社は、地元間伐材の炭を利用した炭素製品の製造・販売を行っており、主に脱臭・消臭剤を取り扱っているとのことでした。

また、大曲地域の川西根地区に造成中の新企業団地について、進捗状況やICT技術作業を確認しました。視察時は、敷地造成工が盛んに行われており、計画通り進捗しているとのことでした。ICT施工については、丁張りの必要がない、敷ならしやのり面の整形状況を確認しました。

【事業概要：第1期造成工事として、4区画を整備中、令和4年4月引き渡し予定】

（企画産業常任委員長 大山 利吉 記）

第64号「皆さまの声をお寄せください」への回答

前号にお寄せいただいたご意見（一部）にお答えいたします。

ご意見 議員定数等検討会議が設立され、定数が4減となったが、報酬についての検討はどうなったか。 [地域不明・60代]

答え 昨年の4月から5月にかけて3回、検討会議を開催し、議員報酬について検討してまいりました。その間、急速に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響もあり、このような状況下で議員報酬を検討することは、市民の理解が得られないとの意見が多数を占め、新型コロナウイルス感染症が収束するまで、検討会議を休会することとなりました。

ご意見 大曲・神岡・南外体育館は毎週月曜日もしくは火曜日が休館日となっている。月曜日、火曜日が定休日あるいはシフト制勤務で曜日に関係なく休日になっている方は、利用したくても利用できない。この現状は、市が現在進めている「健幸まちづくりプロジェクト」の趣旨に反するのでは。市民体育館は毎日開放してはどうでしょうか。 [大曲地域・40代]

答え 市当局に頂戴したご意見を伝え、検討するようお願いしました。

ご意見 後藤健議員の道路除雪の際の雪寄せについての一般質問に対し、市長が、「何かしらの形で感謝の印をお示しできるように検討してまいります。」と回答を述べている。提供して下さっている民有地の雪寄せ場が半永久的に提供とは限らないと思われる。次の降雪期まで、どのように検討したか確認してほしい。 [大曲地域・60代]

答え 市当局に頂戴したご意見をお伝えしました。降雪期まで検討していきたい、との回答でした。

ご意見 渡邊秀俊議員の合葬墓の建立についての一般質問に対し、市民部長は「市営合葬墓の設置はご意見をいただきながら、引き続き検討してまいります。」と回答を述べている。現在どのような検討内容になっているのか。 [大曲地域・60代]

答え 市では議会で答弁したとおり、現在のところ、寺院等の合葬墓を活用していただきたいと考えておりますが、状況変化を把握するため、今年度、寺院や近隣の民間施設等へ聞き取りを行う予定です。

ご意見 挽野利恵議員の予防接種手帳の展開についての一般質問に対し、健康福祉部長は「市では予防接種記録欄を設けた市独自の健康手帳を作成しており、40歳になられる方全員に配布しているほか、申し出があった方には随時配付している」と回答している。60歳を過ぎた我々夫婦には配付された認識がないが、確認していただきたい。 [大曲地域・60代]

答え （平成29年度から、その年度中に）40歳になられる方全員に、大腸がん検診と胃がん検診の受診勧奨のため、無料クーポンを送付する際、健康手帳を同封し郵送しています。平成29年度以前に40歳になられた方には、申し出があれば、お近くの健康増進センターにて随時配付しております。

皆さまの声をお寄せください

大仙市議会では、皆さまからのご意見を募集いたします。

募集期間

令和3年8月1日(日)～令和3年8月31日(火)

提出方法

次の①～③のいずれかの方法により提出してください。様式の定めはありません。ご自由に記載してください。

①郵送

・宛先：〒014-8601 大仙市大曲花園町1番1号
大仙市議会事務局あて

②ファックス

・番号：0187-62-8822
(議会事務局専用ファックス)

③メール

・アドレス：gikai@city.daisen.lg.jp

必要記載事項

- ・住所・氏名および年齢を必ず記載してください。
- ・郵送の場合は封筒の外側に、ファックス・メールの場合はタイトルに、「大仙市議会への声」と明記してください。

注1 いただいたご意見の要旨を、居住地、年代を示した上で議会だよりやホームページで紹介させていただく場合があります。

(掲載例) 「大曲地域・40代」「中仙地域・50代」

注2 お電話による受け付けは行いませんので、ご了承ください。

注3 いただいたご意見は、大仙市議会への貴重な「声」として、プライバシーに配慮しながら、全議員へ閲覧させていただきます。

市民の声

今年は大仙市議選の年である。

6月2日付の秋田魁新報で任期満了（9月30日）に伴う議員選挙の日程が、9月19日告示、26日投票と報じられた。特徴的なのは、定数が28から24になったことである。

人口減少に伴い、定数は減る傾向にあるが、生き残りをかける現職は必死であり、有権者にアピールしなければならぬ。

そんな中、市議会だよりを見て気になるのは、定例会賛否一覧表にある日本共産党や公明党以外の会派であり、議員名で報じられる「ここがききたい！一般質問」で、議員の関心事が分かる一方、党名を名乗らない意図、会派の思想が不明である。党名回避と誤解されかねず、もっとアピールしてほしいと思う。

この他、賛成討論、反対討論でも議員の思考過程が分かると思う。賛否も大切であるが、自己の見解を分かりやすく伝える気持ちがあるかも重要である。それもアピール力のうちである。

（大曲地域・60代男性）



7名の議員に永年勤続者表彰

5月26日に開催された「第97回全国市議会議長会定期総会」で、故・橋本五郎議員と佐藤文子議員が在職30年以上、本間輝男議員と渡邊秀俊議員が在職20年以上、橋村誠議員と金谷道男議長が在職15年以上、藤田和久議員が在職10年以上の功勞により表彰されました。受賞おめでとうございます。



第2回定例会4日目の本会議開会前に表彰状が伝達されました。（写真撮影時のみ、マスクを外しています。）

編集後記

盛夏の候 窓辺に吹きくるかすかな風に、風鈴が快い音を響かせる夏の午後でございます。今ごろになると、農家の方々は作物の状況が気になるころ。大雨や台風などによる災害も心配です。どうか安全な生育を祈りたいものです。

私も広報広聴常任委員会は、市民の声に耳を傾けることを重視し、一生懸命取り組んでおりますが、今年も6月に予定していた市政懇談会の開催を見送ることとなり、残念でなりません。

「皆さまの声をお寄せください」でいただいた貴重なご意見を委員で真剣に話し合っています。気が付かない点多々あります。今後とも市民の生の声を広くお寄せいただければ幸いです。よりよい大仙市のために、議員一同頑張っておりますので、ご理解願います。

私たちは、家族も友人も知人も、二度とあり得ない縁をいただいで、触れ合っていることに目覚め、今こういう時こそ、故仏教師人坂村真民先生（さかむらまこと）の「鳥は飛ばねばならぬ 人は生きねばならぬ」という言葉を大切にしたいものです。皆さまのご多幸をお祈りします。

（委員 小笠原昌作）



広報広聴常任委員会

- 委員長 挽野 利恵
- 副委員長 三浦 常男
- 委員 佐藤 隆盛
- 石塚 柏
- 藤田 和久
- 小笠原昌作
- 小松 栄治
- 後藤 健
- 佐藤 裕一
- 児玉 裕一